

平成28年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名

事業コード

081110

精神障害者家族等緊急一時保護事業

担当部課

部課コード

081101

2991-1812

健康管理課

グループ

こころの健康支援室

開始年度

平成23年度

→

終了年度

年度

事業の概要

事業の種類

☒ 自治事務☐ 法定受託事務☐ 法定受託＋附加

根拠法令

分野別計画・指針

所沢市精神障害者家族等緊急一時保護実施要綱

関連・類似事業

所沢市ドメスティック・バイオレンス被害者等緊急一時保護事業

総合計画の体系

章健康・福祉節保健・医療基本方針

こころの健康づくりの支援

事業開始の背景

精神障害者で通院・服薬により病状安定を図る必要がある者が、服薬を滞り体調悪化した場合、自傷他害の恐れがあれば県知事権限で措置入院となる。しかし、入院に至らぬものの、同居家族等に対して危険な行動をとる恐れがある場合に、家族の安全を確保するための制度が無いため、家族が公園で一夜を明かすといった事例が発生した。このような経緯から、緊急事態における制度の隙間を埋め、家族の一時保護に対応するため事業を開始した。

事業の内容

目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)

精神障害者の暴力等により当該精神障害者の家族等の身体に危険が及ぶおそれがある場合に、緊急一時保護を実施することにより、その身体の安全を確保し、その後の自立促進を図る。

対象(誰を、何を対象としているのか)

精神障害者の家族等

右記の対象者数は、精神保健福祉手帳の所持者数

対象数単位

平成26年度2,312人

平成27年度2,475人

事業の具体的な内容及び実施方法

[対象要件] 市内に居住する精神障害者の家族等で、以下の要件のいずれも該当する方

●避難するための金銭が極めて少なく、近親者等からの金銭的援助を得られない等避難費用に困窮している。

●公共的な施設等において一時保護を受けることができず、当該精神障害者の処遇について、精神科医療機関または相談支援機関と相談関係を継続している

[保護内容] 緊急事態を回避するために必要な宿泊施設の利用費用や生活費を支給する。

宿泊費 1人当たり1泊7,000円以内とし、3泊を限度

食費その他応急的な生活費 1人当たり1日1,500円以内とし、3日を限度

経費

会計種別

一般会計

平成26年度(千円)

平成27年度(千円)

平成28年度(千円)

予算現額

77

51

51

決算(見込み含む)

0

0

(非常勤特別職員)(臨時的任用職員)

(0.00人)(0.00人)(0.00人)(0.00人)

「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。

正規職員人件費

0.43人3,750

0.48人4,157

事業費合計

3,750

4,157

財源内訳

一般財源

3,750

4,157

51

国・県支出金

0

0

0

その他

0

0

0

実績

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28見込み

将来目標

活動実績

助成件数(宿泊費)

延べ泊数

件

0

0

2

2

生活扶助

延べ件数

件

0

0

2

2

成果

項目名

項目説明

単位

H26

H27

H28目標値

将来目標

成果指標

申請件数

申請件数

件

3

3

2

2

目標達成状況

どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています

%

達成率

「実績」拡大図る「実績」縮小図る

改善点

(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)

利用を検討したケースが2件あった。本制度は家族間の緊張状態から来る衝突を避ける目的のものでもあるため、事前に家族間調整を行ない利用に至らずに対応することができた。

(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析

利用を検討したケースはあったが、実施には至らなかった。事前の相談を丁寧に行ない家族間の調整を行ない対応した。

評価

☒ 継続☐ 終了

方向性の今後性

事業実施方法(複数選択可)

☐ 拡大☐ 縮小☒ 改善・効率化☒ 現状維持☐ その他

次年度予算

☐ 拡大☐ 縮小☒ 現状維持

理由

緊急事態に適用する事業であるため現状維持が必要である。

理由

緊急的に家族が避難する必要がある、やむを得ない事例に対して行なう緊急事態に対して実施する事業であるため、現状維持が望ましいと考えている。

(1)平成28年度に取り組んでいる状況

(2)今後の方向性

精神障害当事者と家族の緊張状態が激しい場合において、必要な支援の選択肢の一つとして考え相談支援を行なっている。

家族のための緊急一時支援としての事業であることから、本事業の対象事例が出現したときには、迅速に適切に対応できるようにしていく。

評価日

H28.8.19

評価者職氏名

健康管理課長 瀬能 幸則

環境影響

有益な環境影響

有害な環境影響を及ぼす原因活動

規制を受ける環境法令等

緊急事態